



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 日本ユニシス株式会社
コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 澤上 多恵子

TEL 03-5546-7404

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	286,977	1.7	16,332	14.1	16,092	16.2	11,949	16.4
29年3月期	282,249	1.5	14,314	14.3	13,852	14.0	10,261	15.0

(注) 包括利益 30年3月期 16,794百万円 (28.6%) 29年3月期 13,054百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	119.12	118.69	12.4	8.2	5.7
29年3月期	96.49	96.05	11.4	7.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 21百万円 29年3月期 79百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	198,636	104,674	51.9	1,026.72
29年3月期	192,694	90,772	46.7	896.39

(参考) 自己資本 30年3月期 103,001百万円 29年3月期 89,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	26,956	13,227	12,977	18,575
29年3月期	29,922	15,906	11,756	17,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		17.50		17.50	35.00	3,639	36.3	4.0
30年3月期		20.00		20.00	40.00	4,012	33.6	4.2
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		40.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	0.9	7,500	12.0	7,500	8.0	5,200	10.1	51.83
通期	295,000	2.8	18,000	10.2	17,800	10.6	12,500	4.6	124.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	109,663,524 株	29年3月期	109,663,524 株
期末自己株式数	30年3月期	9,341,775 株	29年3月期	9,351,876 株
期中平均株式数	30年3月期	100,314,744 株	29年3月期	106,342,599 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	167,808	1.5	8,826	14.6	11,290	23.8	10,372	33.5
29年3月期	170,281	1.4	7,704	2.7	9,120	6.2	7,770	8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	103.40	103.02
29年3月期	73.07	72.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	154,570		86,253		55.6	856.07		
29年3月期	156,139		77,791		49.6	772.55		

(参考) 自己資本 30年3月期 85,883百万円 29年3月期 77,497百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	2.3	5,100	25.1	9,000	43.8	7,000	32.6	69.78
通期	175,000	4.3	10,500	19.0	15,000	32.9	11,000	6.1	109.66

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 会社の利益配分に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 表示方法の変更	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 【経営成績等の概況】

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善により、引き続き緩やかな景気回復基調にありましたが、英国の欧州連合（EU）離脱問題、米国内政の政策運営、北朝鮮情勢をめぐる地政学リスクの高まりなど、海外の政治経済情勢の不確実性により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。一方、国内の情報サービス市場においては、ソフトウェア投資がおおむね横ばいで堅調に推移しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に加え、競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは、平成28年3月期よりスタートした中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の最終年度である当連結会計年度において、成長戦略である「デジタル／ライフイノベーション領域の拡大」、「ビジネスICTプラットフォーム領域の変革」、「企業風土・人財改革」などの重点戦略への取り組みを行ってまいりました。

まず、中期経営計画におけるチャレンジ領域の「デジタルイノベーション」分野については、地域金融機関において、コンサルティング営業や相談対応力の強化、および顧客との対話や提案を行うことを目的として、次世代営業店システム「BANK_FIT-NE[®]」、営業店窓口業務支援システム「SmileBranch[®]」の導入を拡大いたしました。引き続き、こうした営業店変革をより一層加速し、地域金融機関と顧客との接点となるフロント業務におけるUI（ユーザーインターフェース）/ UX（ユーザーエクスペリエンス）の分野でのシステム販売を強化してまいります。また、勘定系システムの領域では、日本マイクロソフト株式会社と、国内初となるパブリッククラウドでのフルバンキングシステム稼働に向けた共同プロジェクトを開始いたしました。今後は、「BankVision[®]」利用行の基盤更改時期などに、順次、Azureを用いたクラウド化の提案を進めるとともに、金融機関の新たな収益機会の創出や、業種・業態の垣根を超えたビジネスエコシステムによる新たな価値創造を目指してまいります。

一方、決済関連事業では、子会社である「チャンネルペイメントサービス株式会社」が、大手家電量販店を始めとする、様々な店舗や施設に「支付宝[®]（Alipay[®]）」サービスの提供範囲を拡大しております。さらに、日本ユニシス株式会社、チャンネルペイメントサービス株式会社、株式会社bitFlyerの3社共同で、物販や飲食などのサービス販売時に、仮想通貨ビットコイン[®]での支払いが可能となる決済サービスの導入を支援する事業を開始いたしました。今後も、政府が訪日外国人4,000万人を目標に掲げる2020年に向け、訪日外国人のお客さまが、より便利に安心して買い物をするための環境整備を続けてまいります。

次に「ライフイノベーション」分野については、衣類の「ネット宅配&クリーニング保管サービス」向けに「収納サービスプラットフォーム」サービスの提供を開始いたしました。今後、「収納サービスプラットフォーム」を、不動産業、アパレル業、レンタル業、シェアリング業など異業種サービス事業者間のビジネス連携を可能とするサービスプラットフォームとして、広く展開してまいります。また、シェアリングエコノミー領域への取り組みとして、日産自動車株式会社が2018年1月15日から新たに開始したカーシェアリングサービス「日産e-シェアモビ」へ、モビリティサービスプラットフォーム「smart oasis[®] for Carsharing」を提供しております。便利で安心な移動を実現するため、クルマのEV化やサービス化に対応したIT基盤の構築を加速し、今後も革新的なサービスを創造してまいります。

「ビジネスICTプラットフォーム」分野については、開発手法や業務プロセスの標準化、知財のリユースに加え、導入型ビジネスの拡大を推進しており、従来型のビジネスモデルからサービス型ビジネスへの変革が順調に進んでおります。

「企業風土・人財改革」に関しては、働き方改革の取り組みとして、サテライトオフィスの活用やテレワークの本格運用、残業メリハリ活動や有給休暇取得推進などを実施しております。また、女性活躍推進を始めたとするダイバーシティ推進「Diversity Foresight[®]」の取り組みにより、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）に基づく認定（通称：「えるぼし」認定）の最高位である第3段階の認定を取得いたしました。

以上のように、中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって取り組んでまいりました。今後は新中期経営計画「Foresight in sight[®] 2020」の達成に向けて取り組んでまいります。

(注) ビットコイン[®]は仮想通貨の1つで、世界中で流通しており、ウォレット（口座）数は約2,000万、約20万の事業者が、ビットコインでの決済を採用しております。日本国内では、2017年4月から実店舗での利用が可能になり、2020年に向けたインバウンド需要に加え、国内利用者への普及も進むことから、導入店舗も増え始めております。

(注) Azureは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

(注) 支付宝、Alipayは、アリババグループの関連会社である、アントフィナンシャルの登録商標です。

(注) ビットコインは、株式会社bitFlyerの登録商標です。

(注) その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当連結会計年度の業績は、ソフトウェア、アウトソーシングおよびシステムサービス売上が堅調に推移した結果、売上高につきましては2,869億77百万円（前期比1.7%増）となりました。利益面につきましては、ソフトウェアを中心に売上総利益が増加した結果、営業利益は163億32百万円（前期比14.1%増）、経常利益は160億92百万円（前期比16.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は119億49百万円（前期比16.4%増）となりました。

売上構成別に見ますと、サービス売上は、前期比13億59百万円増加の1,997億76百万円（前期比0.7%増）となりました。また、ソフトウェア売上は前期比33億69百万円増加の331億3百万円（前期比11.3%増）、ハードウェア売上は前期比1百万円減少の540億97百万円（前期比0.0%減）となりました。

売上構成比は、サービス売上は69.6%（前期70.3%）、ソフトウェア売上は11.5%（前期10.5%）、ハードウェア売上は18.9%（前期19.2%）となりました。

個別業績につきましては、売上高は1,678億8百万円（前期比1.5%減）、営業利益は88億26百万円（前期比14.6%増）、経常利益は112億90百万円（前期比23.8%増）、当期純利益は103億72百万円（前期比33.5%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は2.8%増収の2,950億円を計画しております。

利益面につきましては、売上高の増加とさらなる採算向上等を図ることで、営業利益は10.2%増益の180億円、経常利益は10.6%増益の178億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4.6%増益の125億円をそれぞれ計画しております。

平成31年3月期連結業績見通し

(百万円)

	平成31年3月期	平成30年3月期	増 減
売上高	2 9 5 , 0 0 0	2 8 6 , 9 7 7	2 . 8 %
営業利益	1 8 , 0 0 0	1 6 , 3 3 2	1 0 . 2 %
経常利益	1 7 , 8 0 0	1 6 , 0 9 2	1 0 . 6 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	1 2 , 5 0 0	1 1 , 9 4 9	4 . 6 %

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産の状況につきましては、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末比59億42百万円増加の1,986億36百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債の返済等により、前連結会計年度末比79億59百万円減少の939億61百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益による増加等により、前連結会計年度末比139億1百万円増加の1,046億74百万円となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）につきましては、営業活動により得られた資金を営業用コンピュータやアウトソーシング用ソフトウェア等に対する投資に充当したことに加え、有利子負債を返済したことなどから、現金及び現金同等物は期首残高に比べ7億51百万円増加し、期末残高は185億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益155億31百万円（前期比19億77百万円増加）に対し、非現金支出項目である減価償却費102億79百万円、売上債権の減少16億25百万円等の収入加算要素により、269億56百万円の収入（前期比29億66百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出36億65百万円（前期比23億2百万円支出減）、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形固定資産の取得による支出69億26百万円（前期比11億33百万円支出減）等により、132億27百万円の支出（前期比26億79百万円支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金につきましては、コマーシャル・ペーパーの償還による支出60億円（前期比120億円支出増）、配当金の支払による支出37億58百万円（前期比2億78百万円支出増）等により、129億77百万円の支出（前期比12億20百万円支出増）となりました。

(参考) 自己資本比率およびキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	51.9	46.7	46.8	40.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	115.9	79.1	82.3	53.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.1	1.3	3.4	3.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	209.9	148.5	32.5	37.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた配当を基本方針として、安定的、継続的な利益配分に努めております。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定しております。

当期の利益配分につきましては、当初公表の通り、前期比で年間5円増配の1株当たり年間配当金40円（中間期20円、期末20円）の予定です。

次期の配当金につきましては、増益を見込んでいることから、当期より増配の1株当たり年間配当金50円（中間期25円、期末25円）を計画しております。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

I F R S適用に関する方針やその適用時期について検討を進めております。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,823	18,575
受取手形及び売掛金	70,275	68,650
商品及び製品	5,708	5,210
仕掛品	1,684	1,426
原材料及び貯蔵品	317	127
繰延税金資産	6,307	5,397
前払費用	11,079	11,360
その他	5,117	5,163
貸倒引当金	△59	△56
流動資産合計	118,255	115,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,312	12,589
減価償却累計額	△8,213	△8,240
建物及び構築物(純額)	4,098	4,348
機械装置及び運搬具	29,739	31,623
減価償却累計額	△21,271	△23,344
機械装置及び運搬具(純額)	8,467	8,278
土地	618	599
その他	9,669	9,805
減価償却累計額	△6,335	△6,637
その他(純額)	3,334	3,167
有形固定資産合計	16,519	16,393
無形固定資産		
のれん	836	753
ソフトウェア	21,602	22,253
その他	300	60
無形固定資産合計	22,739	23,066
投資その他の資産		
投資有価証券	17,911	23,282
繰延税金資産	1,463	142
退職給付に係る資産	945	3,556
その他	15,175	16,653
貸倒引当金	△316	△314
投資その他の資産合計	35,179	43,319
固定資産合計	74,439	82,779
資産合計	192,694	198,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,609	21,820
短期借入金	350	1,350
1年内返済予定の長期借入金	11,007	5,492
コマーシャル・ペーパー	6,000	-
未払法人税等	1,965	2,067
未払費用	9,985	10,532
前受金	13,838	14,457
請負開発損失引当金	312	227
その他の引当金	1,232	1,618
その他	9,146	10,559
流動負債合計	76,448	68,125
固定負債		
長期借入金	20,282	21,152
引当金	1,147	783
退職給付に係る負債	1,813	687
資産除去債務	1,132	1,127
繰延税金負債	-	1,357
その他	1,097	727
固定負債合計	25,473	25,836
負債合計	101,921	93,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,200	14,361
利益剰余金	80,005	88,185
自己株式	△13,592	△13,578
株主資本合計	86,096	94,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,625	6,547
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	-	5
退職給付に係る調整累計額	△805	1,997
その他の包括利益累計額合計	3,821	8,550
新株予約権	294	369
非支配株主持分	560	1,302
純資産合計	90,772	104,674
負債純資産合計	192,694	198,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
売上高	282,249	286,977
売上原価	215,521	218,174
売上総利益	66,727	68,803
販売費及び一般管理費		
販売費	9,882	9,349
一般管理費	42,530	43,120
販売費及び一般管理費合計	52,413	52,470
営業利益	14,314	16,332
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	353	413
持分法による投資利益	79	-
その他	233	273
営業外収益合計	672	690
営業外費用		
支払利息	194	126
和解金	693	606
投資事業組合運用損	-	128
その他	246	69
営業外費用合計	1,134	930
経常利益	13,852	16,092
特別利益		
事業譲渡益	-	108
新株予約権戻入益	64	-
その他	107	12
特別利益合計	171	120
特別損失		
固定資産除売却損	53	72
減損損失	337	576
その他	80	33
特別損失合計	471	682
税金等調整前当期純利益	13,553	15,531
法人税、住民税及び事業税	1,765	1,977
法人税等調整額	1,489	1,487
法人税等合計	3,255	3,465
当期純利益	10,298	12,065
非支配株主に帰属する当期純利益	36	116
親会社株主に帰属する当期純利益	10,261	11,949

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,298	12,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	1,921
繰延ヘッジ損益	17	△1
退職給付に係る調整額	2,410	2,802
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	5
その他の包括利益合計	2,756	4,728
包括利益	13,054	16,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,017	16,677
非支配株主に係る包括利益	36	116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	
当期首残高	5,483	14,200	73,364	△3,746	6	89,309
当期変動額						
剰余金の配当			△3,483			△3,483
親会社株主に帰属する当期純利益			10,261			10,261
転換社債型新株予約権付社債の転換			△127	1,212		1,085
自己株式の取得				△11,131		△11,131
自己株式の処分			△9	71	△6	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	6,640	△9,846	△6	△3,212
当期末残高	5,483	14,200	80,005	△13,592	—	86,096

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,297	△16	△3,216	1,065	269	569	91,213
当期変動額							
剰余金の配当							△3,483
親会社株主に帰属する当期純利益							10,261
転換社債型新株予約権付社債の転換							1,085
自己株式の取得							△11,131
自己株式の処分							55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327	17	2,410	2,756	25	△9	2,772
当期変動額合計	327	17	2,410	2,756	25	△9	△440
当期末残高	4,625	1	△805	3,821	294	560	90,772

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,483	14,200	80,005	△13,592	86,096
当期変動額					
剰余金の配当			△3,761		△3,761
親会社株主に帰属する当期純利益			11,949		11,949
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△7	15	8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		160			160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	160	8,180	14	8,355
当期末残高	5,483	14,361	88,185	△13,578	94,451

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,625	1	—	△805	3,821	294	560	90,772
当期変動額								
剰余金の配当								△3,761
親会社株主に帰属する当期純利益								11,949
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,921	△1	5	2,802	4,728	75	742	5,546
当期変動額合計	1,921	△1	5	2,802	4,728	75	742	13,901
当期末残高	6,547	0	5	1,997	8,550	369	1,302	104,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,553	15,531
減価償却費	9,232	10,279
減損損失	337	576
のれん償却額	83	83
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	△2
請負開発損失引当金の増減額 (△は減少)	257	△85
その他の引当金の増減額 (△は減少)	160	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,009	△1,125
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△112	△2,610
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	3,387	4,043
受取利息及び受取配当金	△359	△417
支払利息	194	126
売上債権の増減額 (△は増加)	170	1,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,228	945
立替金の増減額 (△は増加)	1,027	△329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△331	△789
未払費用の増減額 (△は減少)	1,063	547
その他	1,260	△76
小計	31,086	28,341
利息及び配当金の受取額	362	418
利息の支払額	△201	△128
法人税等の支払額	△1,325	△1,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,922	26,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,967	△3,665
有形固定資産の売却による収入	2	25
無形固定資産の取得による支出	△8,059	△6,926
投資有価証券の取得による支出	△2,081	△2,811
投資有価証券の売却による収入	239	36
投資有価証券の償還による収入	300	-
資産除去債務の履行による支出	△438	△8
事業譲渡による収入	-	110
その他	98	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,906	△13,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△125	1,000
長期借入れによる収入	12,375	6,362
長期借入金の返済による支出	△16,015	△11,007
その他の借入れの返済による支出	△454	△461
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	6,000	△6,000
自己株式の取得による支出	△11,131	△0
配当金の支払額	△3,480	△3,758
非支配株主への配当金の支払額	△46	△41
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	930
その他	1,120	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,756	△12,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,259	751
現金及び現金同等物の期首残高	15,564	17,823
現金及び現金同等物の期末残高	17,823	18,575

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取販売奨励金」(当連結会計年度は、44百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

なお、前連結会計年度における「受取販売奨励金」は、93百万円です。

前連結会計年度において独立掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は、5百万円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は、101百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「セール・アンド・リースバックによる収入」(当連結会計年度は、1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

なお、前連結会計年度における「セール・アンド・リースバックによる収入」は、1,078百万円です。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」および「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりです。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシ ング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	89,607	54,074	45,926	29,733	54,099	273,441	8,807	282,249	-	282,249
セグメント利 益	23,490	15,015	10,633	7,024	8,447	64,611	2,116	66,727	△52,413	14,314
セグメント資 産	1,628	1,898	21,953	4,759	3,920	34,161	228	34,390	158,303	192,694
その他の項目										
減価償却費	130	217	4,890	1,658	735	7,632	81	7,713	1,518	9,232
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	148	182	8,158	2,276	268	11,035	77	11,113	3,668	14,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△52,413百万円は、研究開発費△3,454百万円、のれんの償却額△83百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△48,875百万円です。

(2)セグメント資産の調整額158,303百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産です。

(3)減価償却費の調整額1,518百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,668百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシ ング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	90,509	52,821	48,017	33,103	54,097	278,548	8,428	286,977	-	286,977
セグメント利 益	23,960	15,122	10,765	8,965	7,950	66,764	2,038	68,803	△52,470	16,332
セグメント資 産	1,572	1,458	21,685	5,076	3,998	33,791	199	33,991	164,645	198,636
その他の項目										
減価償却費	103	281	5,692	1,814	579	8,470	71	8,542	1,737	10,279
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	95	85	6,781	2,449	368	9,780	48	9,829	1,644	11,473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△52,470百万円は、研究開発費△2,998百万円、のれんの償却額△83百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△49,388百万円です。

(2)セグメント資産の調整額164,645百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産です。

(3)減価償却費の調整額1,737百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,644百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	327	—	—	—	10	337

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	457	—	—	—	118	576

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	83	83
当期末残高	—	—	—	—	—	—	836	836

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	83	83
当期末残高	—	—	—	—	—	—	753	753

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	896円39銭	1,026円72銭
1株当たり当期純利益金額	96円49銭	119円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96円05銭	118円69銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,261	11,949
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,261	11,949
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,342	100,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万 円)	△0	-
(うち支払利息 (税額相当額調整後) (百万円)) (注)2	(△0)	(-)
(うち転換手数料 (税額相当額調整後) (百万円))	(0)	(-)
普通株式増加数 (千株)	490	362
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(115)	(-)
(うち新株予約権 (千株))	(374)	(362)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注)2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当連結会計年度の償却額 (税額相当額控除後) です。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	90,772	104,674
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	854	1,672
(うち自己株式申込証拠金 (百万円))	(-)	(-)
(うち新株予約権 (百万円))	(294)	(369)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(560)	(1,302)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	89,918	103,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (千株)	100,311	100,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。